月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料

平成26年3月17日 内閣府

<日本経済の基調判断>

〈現状〉

- 景気は、緩やかに回復している。また、消費税率引上げに 伴う駆け込み需要が強まっている。
- •物価は、緩やかに上昇している。

〈先行き〉

先行きについては、輸出が持ち直しに向かい、各種政策の効果が下支えするなかで、家計所得や投資が増加し、景気の回復基調が続くことが期待される。ただし、海外景気の下振れが、引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動が見込まれる。

〈政策の基本的態度〉

政府は、大震災からの復興を加速させるとともに、デフレからの早期脱却と経済再生の実現に向けて全力で取り組む。このため、「経済財政運営と改革の基本方針」に基づき経済財政運営を進めるとともに、「日本再興戦略」の実行を加速化し、強化する。また、経済の好循環の実現に向け、「好循環実現のための経済対策」を含めた経済政策パッケージを着実に実行するとともに、平成26年度予算及び関連法案の早期成立に努める。

日本銀行には、2%の物価安定目標をできるだけ早期に実現することを期待する。

10 - 12月期GDP2次速報の概要

10-12月期の実質GDP(2次QE)は前期比年率で+0.7%増

実質GDP成長率の寄与度分解

(前期比年率;%)

		2013年				
		1 - 3月期	4 - 6月期	7 - 9月期	10 - 1次速報	12月期 2次速報
実質GDP成長率		4.5	4.1	0.9	1.0	0.7
	内需	(2.8)	(3.5)	(3.0)	(3.2)	(2.8)
	民需	(1.9)	(1.5)	(1.4)	(2.3)	(2.0)
	個人消費	(2.6)	(1.6)	(0.5)	(1.2)	
	設備投資	(0.5)	(0.6)	(0.1)	(0.7)	((0.4)
客	住宅投資	(0.2)	(0.1)	(0.4)	(0.5)	(0.5)
寄与度	在庫投資	(0.5)	(0.7)	(0.4)	(0.1)	(0.1)
及	公需	(1.1)	(1.9)	(1.6)	(0.9)	(0.8)
	公共投資	(0.6)	(1.2)	(1.4)	(0.5)	(0.4)
	外需	(1.7)	(0.6)	(2.0)	(2.2)	(2.1)
	輸出	(2.4)	(1.7)	(0.4)	(0.2)	(0.2)
	輸入	(0.7)	(1.2)	(1.6)	(2.4)	(2.4)
実質GNI成長率		2.6	7.2	0.8	0.4	0.0

(前期比;%) 480

名目雇用者報酬	0.6	0.3	0.0	0.7	0.7
実質雇用者報酬	0.6	0.3	0.4	0.1	0.1

⁽注)1.輸入は、増加すると成長率に対してマイナス寄与、減少するとプラス寄与。

2. 左表の()内は寄与度。

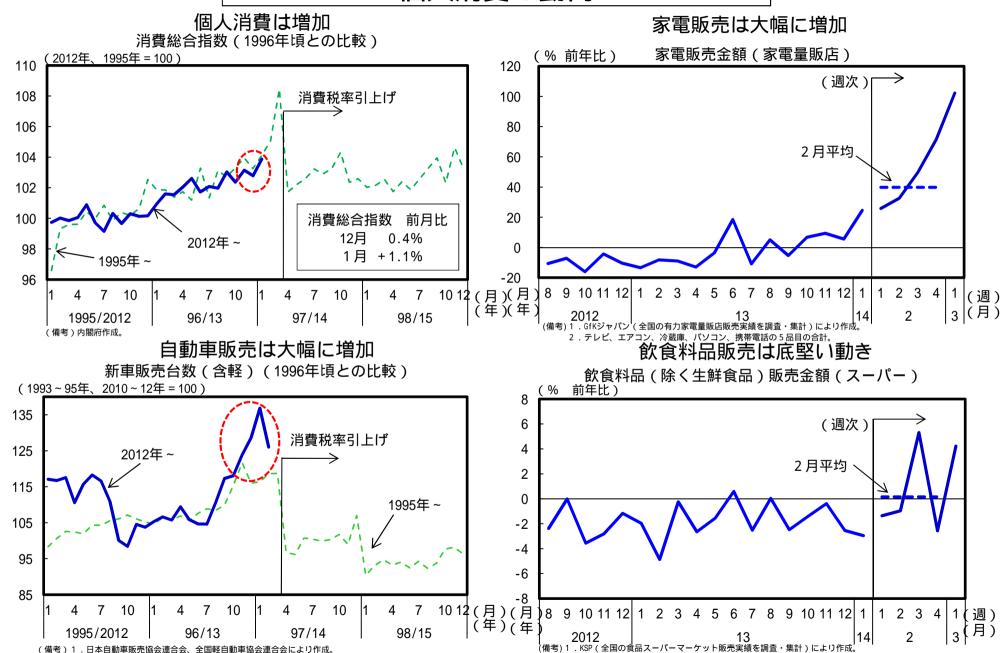




^{2 .} 実質GNI=実質GDP+海外からの実質純所得+交易利得。

⁽備考) 1.内閣府「国民経済計算」により作成。

個人消費の動向



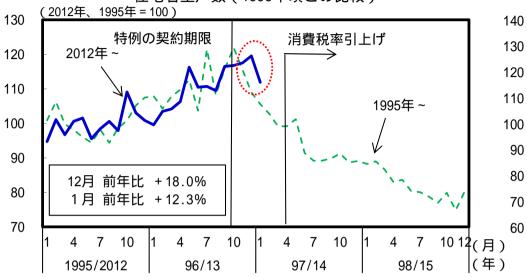
2. 内閣府による季節調整値を指数化したもの。

2.加工食品、飲料・酒類、菓子類の3品目の合計。

投資の動向

住宅建設は増勢が鈍化

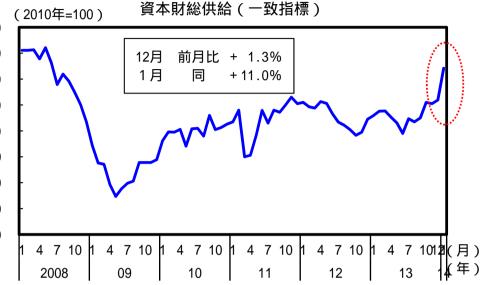
住宅着工戸数(1996年頃との比較)



(備考) 1.国土交通省「住宅着工統計」により作成。季節調整値を指数化したもの。 2.消費税については、引渡し時点での消費税率が原則として適用されるが、請負契約に基づく譲渡等については、 特例により、1996年9月までに契約すれば、1997年4月以降の引渡しになっても従前の消費税率が適用される

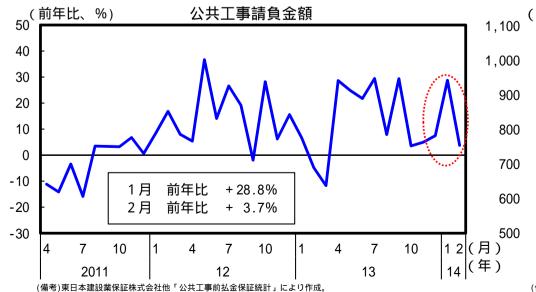
こととなっていた。2013年4月の税率引上げ時も同様。

設備投資は持ち直し



(備考)経済産業省「鉱工業出荷内訳表、鉱工業総供給表」により作成。輸送機械含む。

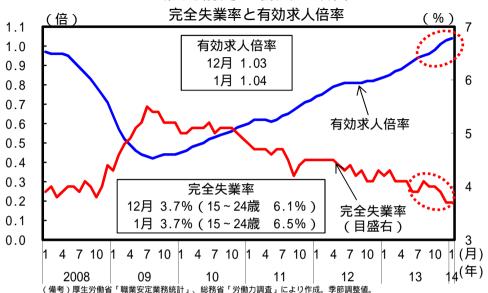
公共投資は底堅く推移



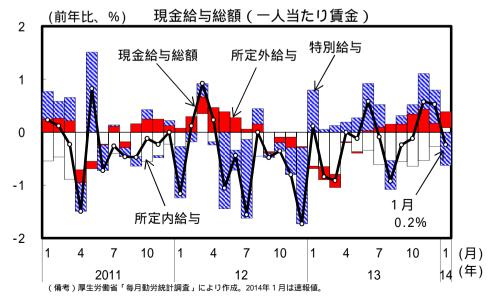
(10億円) 機械受注(先行指標) 前月比 12月 1月 産業計 15.7% +13.4% 製造業 17.3% +13.4% 非製造業 17.2% +12.1% 機械受注 (船舶・電力を除く民需) 4 7 10 1 4 7 10 1 4 7 10 1 4 7 10 1 4 7 1012 (期) 4 7 10 1 14(年) 2008 10 12 11 (備考)内閣府「機械受注統計」により作成。なお、12月の調査公表時点の1 - 3月期見通しは前期比 2.9%。

雇用・賃金の動向

雇用情勢は着実に改善



一人当たり賃金は前年比で増加傾向



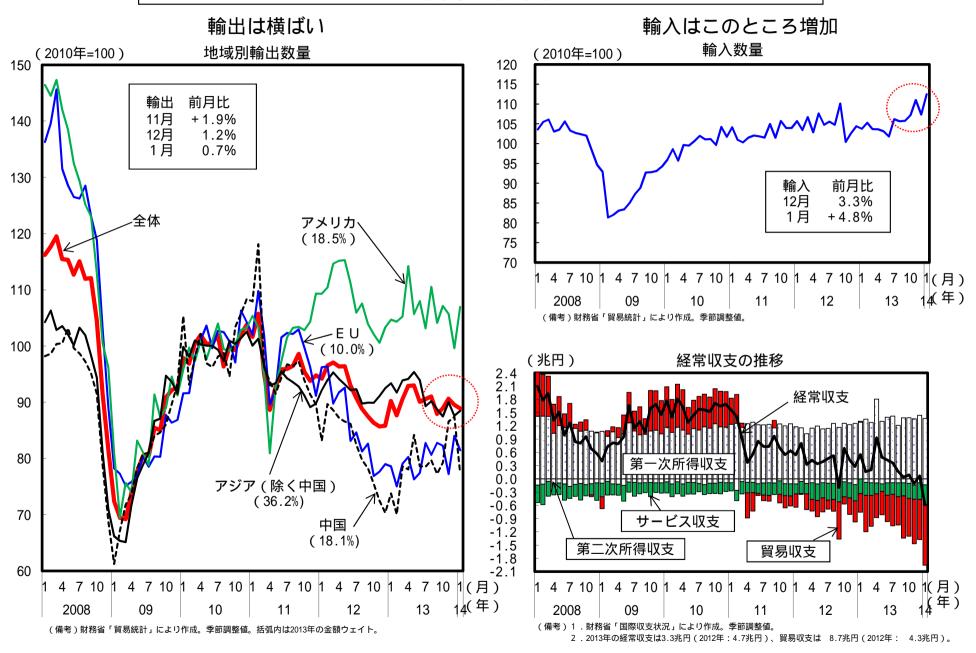
春闘の妥結状況(例)

主要企業で賃上げを実施

上女正未く貝工リで大心					
業種	企業名	賃金改善分		一時金(年間)	
未任		回答	2013年度実績	回答	2013年度実績
自動車	Α	2,700円	0円	244万円	205万円
	В	3,500円	0円	5.6ヶ月	5.5ヵ月
	C	2,200円	0円	5.9ヶ月	5.9ヵ月
	D	2,000円	0円	5.0ヵ月	4.3ヵ月
	E	1,100円	0円	5.3ヵ月	4.3ヵ月
	F	2,000円	0円	6.0ヵ月	5.0ヵ月 + 10万
	G	800円	0円	5.5ヵ月 5.3ヵ月	
	Н	800円	0円	5.5ヵ月	5.3ヵ月
	I	2,500円	0円	6.0ヵ月	5.4ヵ月
	J	2,100円	0円	6.0ヵ月	5.0ヵ月 + 10万
	K	2,000円	0円	5.5ヵ月	5.0ヵ月+6万
	L	2,000円	0円	5.62ヵ月	5.35ヵ月
	М	2,000円	0円	5.74ヵ月	5.22ヵ月
	N	0円	0円	4.0ヵ月	-
	0	2,000円	0円	業績連動	4.0ヵ月
電機	Р	2,000円	0円		4.88ヵ月
电饭	Q	2,000円	0円		4.4ヵ月
	R	2,000円	0円		4.54ヵ月
	S	2,000円	0円	4.6ヵ月	4.25ヵ月
	Т	2,000円	0円	業績連動	5.0ヵ月
	J	2,000円	0円	4.7ヵ月	4.0ヵ月
	V	2年で2,000円	前年に交渉済	業績連動	120万円
鉄鋼	W	2年で2,000円	(0円)	未限廷勤	112万円
	Χ	2年で2,000円	(011)	135万円	89万円
	Υ	2年で2,000円		4.0ヶ月+53万	4.0ヵ月 + 49万
2生 6几	Z	2年で2,000円	前年に交渉済	5.11ヵ月	4.0ヵ月+29万
造船 重機	ΑА	2年で2,000円	(0円)	4.95ヵ月	4.95ヵ月
	ΑВ	2年で2,000円	(013)	4.0ヵ月+5万	4.5ヵ月
	A C	2年で2,000円		業績連動	5.18ヵ月
小売	A D	3,000円	0円		連動
小冗	ΑE	5,000円	0円	業績連動	
インフラ	ΑF	1.600円	0円	-	<u>-</u>

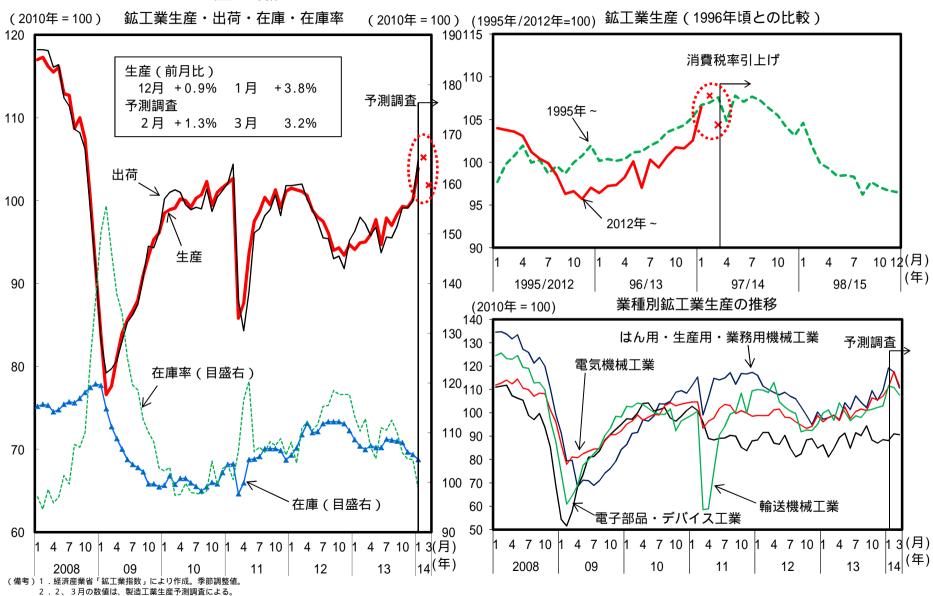
- (備考)1.各種報道より抜粋。鉄鋼、造船・重機は賃金交渉が隔年。
 - 2.金属労協集計登録組合のうち、賃上げ回答組合46組合の平均賃上げ(賃金改善分)回答額は、
 - 平均:1,750円(3月13日9時30分時点)
 - 3. セルの塗りつぶしは、一時金(年間)において前年度実績を上回る企業及び賃金改善により賃金を増額する企業。

外需の動向



生産の動向

生産は増加



物価の動向

104

103

101

100

99

98

97

2

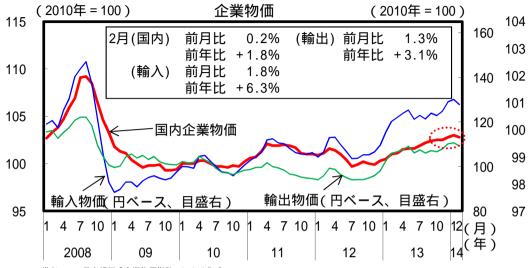
0

-1

-2

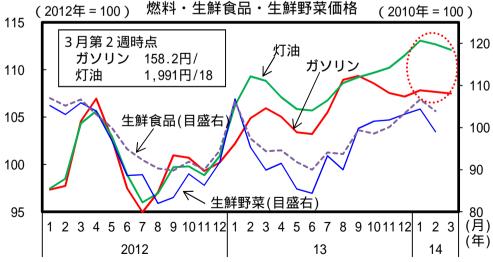
-3

国内企業物価はこのところ上昇テンポが鈍化



(備考)1.日本銀行「企業物価指数」により作成。 2. 国内企業物価は、夏季電力料金調整後。

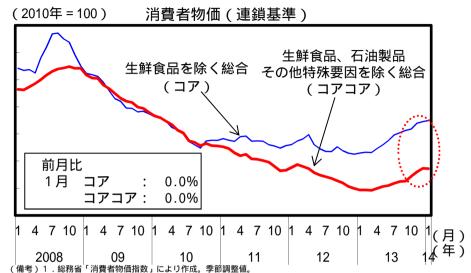
灯油価格は高止まり



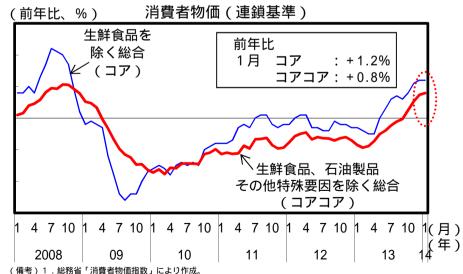
(備考) 1. 資源エネルギー庁「石油製品価格調査」、日経NEEDS、総務省「消費者物価指数」により作成。

- 2. ガソリンはレギュラーの週次価格の月平均を指数化、灯油は配達の週次価格の月平均を指数化、生鮮食品 及び生鮮野菜は消費者物価指数(東京都区部)。
- 3.消費者物価におけるガソリンのウェイトは2.3%、灯油のウェイトは0.5%、生鮮野菜のウェイトは1.8%。

消費者物価は緩やかに上昇



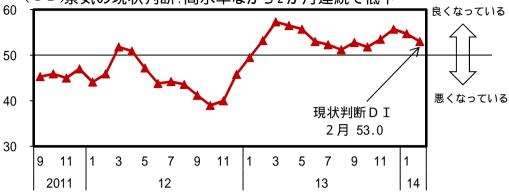
2.「生鮮食品、石油製品その他特殊要因を除く総合」(コアコア)は、「生鮮食品を除く総合」(コア)から石油製品 (ガソリン、灯油、プロパンガス)、電気代、都市ガス代、及びその他の公共料金等を除いたもの。



2. コア前年比は指数から算出のため、端数処理により総務省公表値と異なる場合がある。

景気ウォッチャー調査(「街角景気」)

(DI)景気の現状判断:高水準ながら2か月連続で低下



< 現状判断コメント>(: 良、: やや良、: 不変、: やや悪、x:悪)

[家計関連]プラス要因:駆込み需要等もあって、家電を中心に売上が増加

消費税増税前の駆け込み需要が徐々に増えている。特に冷蔵庫、洗濯乾燥機等の 買換え促進が顕著に表れている(北海道 = 家電量販店)。

消費税増税を意識して、缶ビールやカップ麺など、ケース単位の販売商品も動いている(中国 = スーパー)。

[家計関連]マイナス要因:自動車販売の増勢が鈍化したことや、大雪の影響で客足が鈍化

ハイブリッド車を希望しても消費税増税前までの登録は不可能であったり、ガソリン車でも納期が間に合わない車種が出て〈るなど消費税増税前の駆け込み需要は減っている(東海 = 乗用車販売店)。

[企業関連]プラス要因:生産や受注の増加

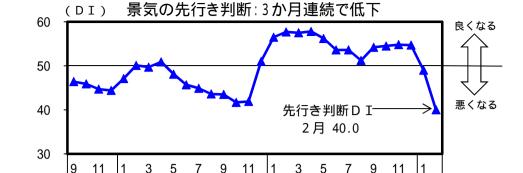
消費税増税前の駆け込みで、特に白物家電や新生活、生活インテリア雑貨等の物量が増大し、例年比2割増となった。また、大雪により雪かき、長靴などの需要が増え、メーカー直送便も大幅に増えた。しかしながら雪による路線運行停止などで荷が滞り、厳しい面もあった(北関東 = 輸送業)。

[企業関連]マイナス要因:一部の企業で受注や生産の増加に一服感

12月から毎月、受注量・販売量とも前年比で10%ほど落ちている。消費税増税前の駆け込みでの素材手配が一服していることと、メーカー主導で材料単価の引上げが終了したためと思われる(東海 = 鉄鋼業)。

[雇用関連]マイナス要因:一部で求人の増勢に一服感

求人数は前年比では増加したものの、前月比では若干減少している。自動車販売では、納車時期の関係から消費税増税前の駆け込みに終息の気配もある(北関東 = 職業安定所)。



< 先行き判断コメント>(:良: :やや良: :不変: :やや悪: x:悪)

「家計関連]プラス要因:景気回復が持続することへの期待感

12

2011

消費税増税による予約状況への影響はほとんどないとみている。景気回復により、来場者も若干上向くとみている(四国 = ゴルフ場)。

13

14

[家計関連]マイナス要因:消費税率引上げ後の需要の反動減やマインド低下への懸念

消費税増税後の4月から数か月は、どうしても売上の反動減は避けられない。ただし、どのぐらいの下げ幅になるかは、政府の経済対策の効果や当社の増税後の対策によって変わるので、予想がつかない(近畿 = 百貨店)。

× 消費税増税後の反動減が発生する。ただし、落ち込みを最小限にできるように海外からの旅行者対応、新サービス等でカバーしていく(南関東 = 家電量販店)。

[企業関連]プラス要因:景気回復が持続することへの期待感

|円安により大手輸出企業は良くなっているようなので、徐々に全体的にも良い方 |向に向かうことを期待したい。(東北 = 繊維工業)。

[企業関連]マイナス要因:消費税率引上げ後の需要の反動減やマインド低下への懸念

自動車輸出については、円相場が102円〈らいで安定しており米国景気も堅調のため問題はないが、国内需要が消費税増税の影響で落ち込むため、トータルでは悪〈なる(東海=輸送用機械器具製造業)。

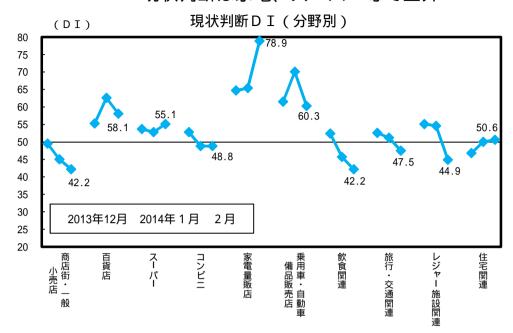
[雇用関連]マイナス要因:消費税率引上げ後の需要の反動減やマインド低下への懸念

消費税増税前の一時的な需要で売上は向上しているようであるが、増税後の需要先食いとの懸念から設備投資や人員増を検討している企業は少ない(四国 = 人材派遣会社)。

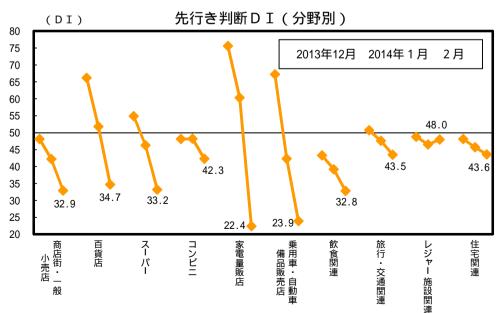
(備考)内閣府「景気ウォッチャー調査」(2014年2月調査、調査期間:2月25日~28日)を基に作成。

景気ウォッチャー調査 /法人企業景気予測調査

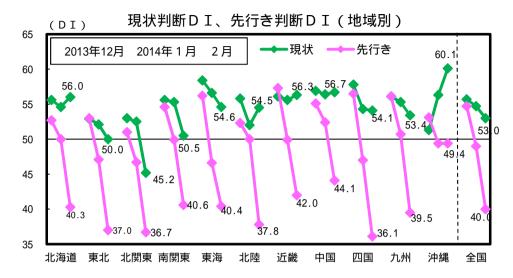
現状判断は家電、スーパー等で上昇



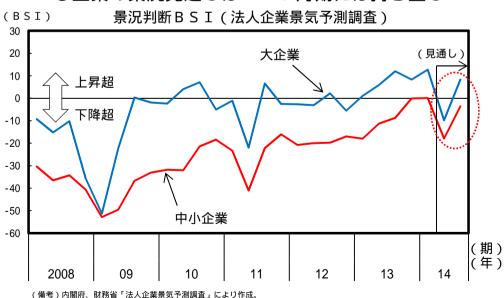
先行き判断は家電、乗用車、百貨店等で大幅に低下



現状判断には大雪の影響、先行き判断は総じて低下



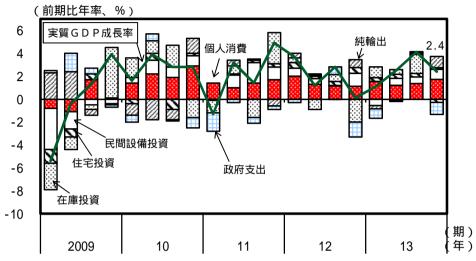
○企業の業況見通しは7 - 9月期には持ち直し



アメリカ経済の動向

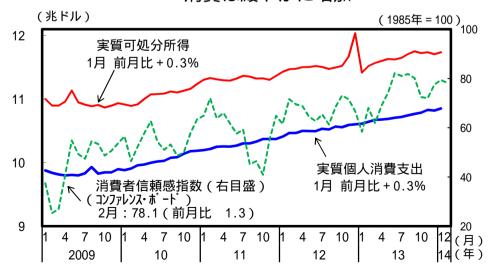
・景気はこのところ一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復

2013年10~12月期実質GDPは前期比年率2.4%増

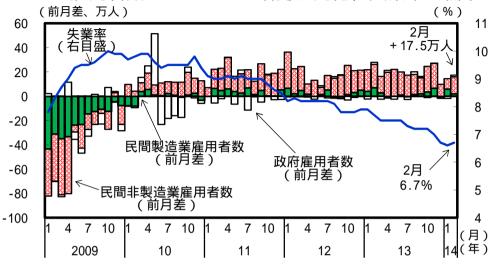


(備考)2013年10~12月期の寄与度(%)は以下のとおり。個人消費:1.7、民間設備投資:0.9、 住宅投資: 0.3、在庫投資:0.1、政府支出: 1.1、純輸出:1.0。

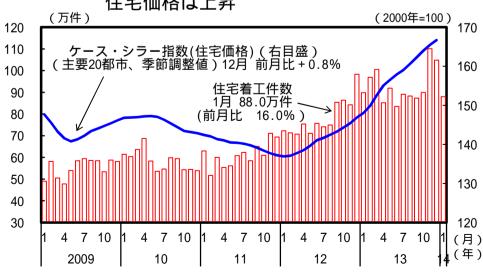
消費は緩やかに増加



雇用者数はこのところ増勢が鈍化、失業率は低下



住宅着工件数はこのところ増勢が鈍化 住宅価格は上昇

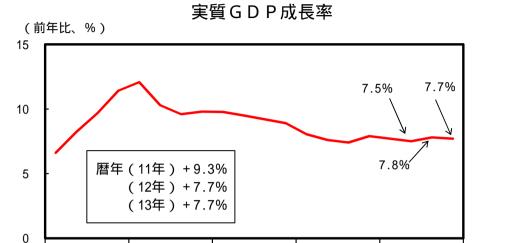


中国経済の動向

[期)

13

・景気は緩やかに拡大しているが、このところ弱い動き



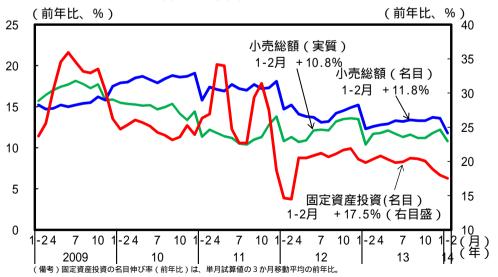
消費は伸びがこのところやや低下 投資は伸びが低下

11

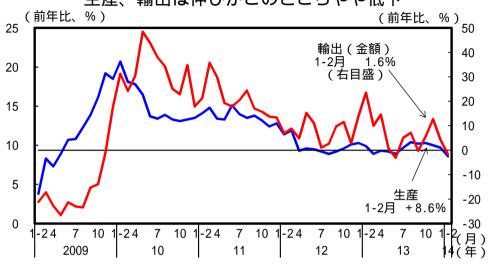
12

2009

10



生産、輸出は伸びがこのところやや低下



全国人民代表大会(3/5~13)

経済成長率の目標

・2014年は7.5%前後(2013年実績7.7%、同目標7.5%前後)

2014年政府活動報告の主な内容

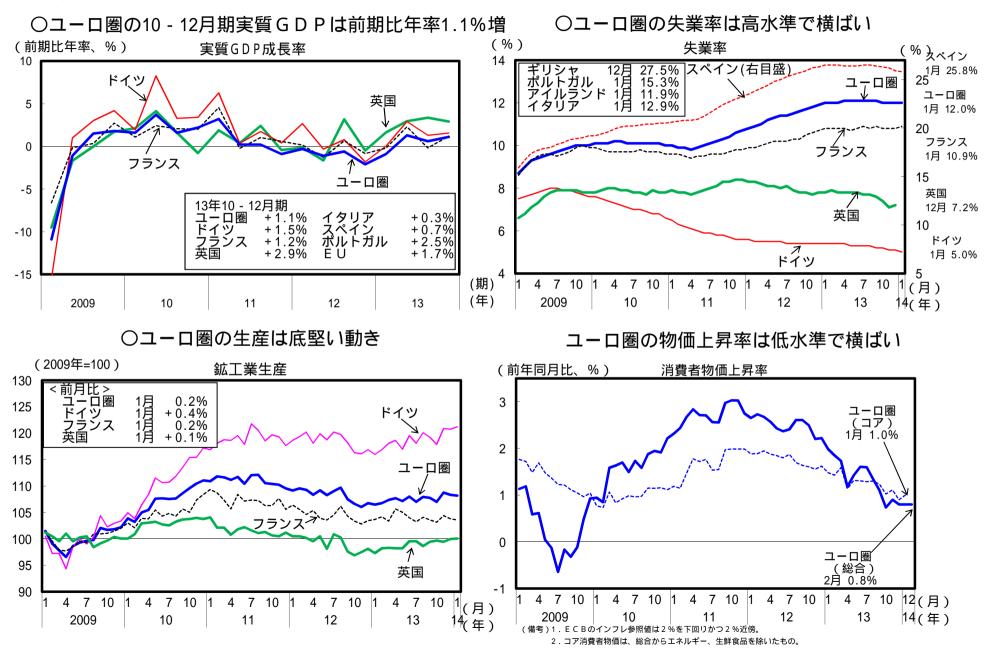
- ・「積極的な財政政策」と「穏健な(中立的)金融政策」を引き続き実施
- ·最優先課題は、重要分野(行財政、金融制度、国有企業等)の改革

2014年予算案(中央·地方)

- · 歳入: 13兆9,530億元(約233兆円)(前年実績比8.0%増)
- ·歳出:15兆3,037元(約255兆円)(同9.5%増)
- ·財政赤字:1兆3,500億元(約23兆円)(同12.5%増) 財政赤字の対GDP比を2.1%前後とする

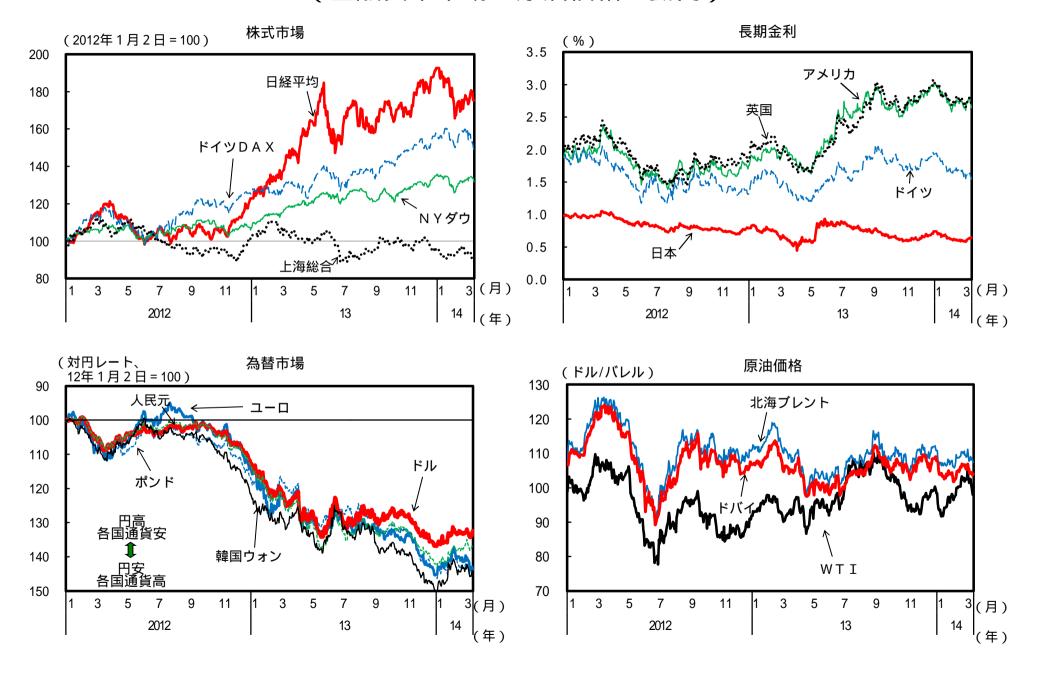
ヨーロッパ経済の動向

・景気は持ち直しの動き

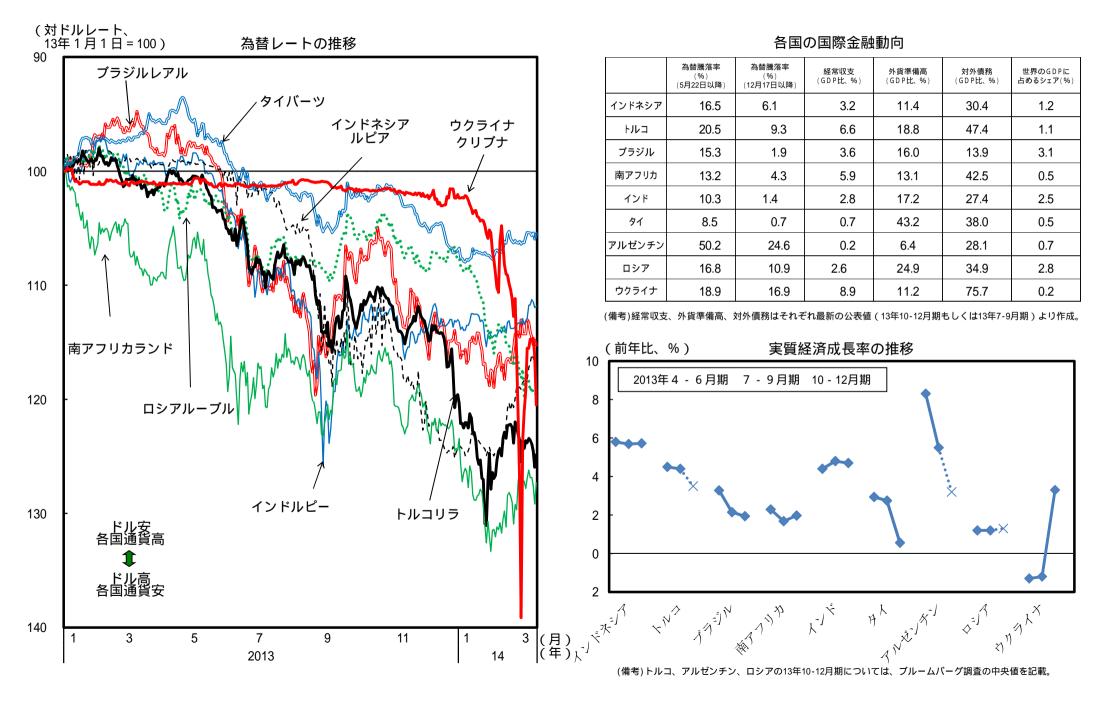


参考

(金融資本市場・原油価格の動向)



(主な新興国経済の状況)



(ウクライナ、ロシア経済)

ウクライナを巡る動き

ウクライナ情勢の緊迫化

ヤヌコヴィッチ政権が事実上の崩壊(2/22)

ロシア連邦院がウクライナでの軍事力使用を決議(3/1)

クリミアでロシアへの編入の賛否を問う住民投票を実施(3/16)

ウクライナ支援の動き

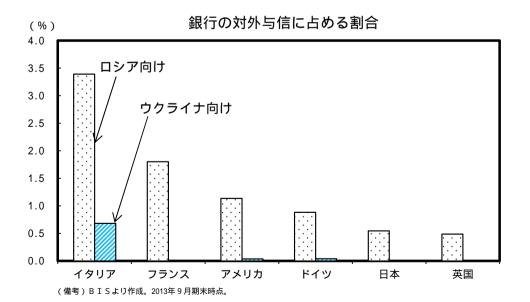
アメリカ:融資保証等を発表(10億ドル規模)(3/4)

EU: 支援プログラムを発表(110億ユーロ規模)(3/5)

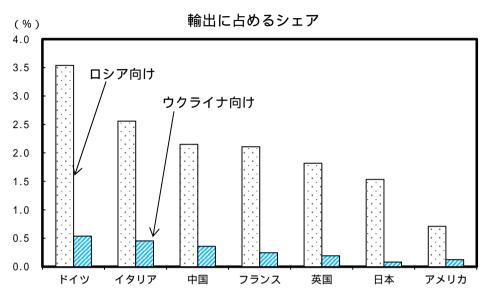
各国の対応

アメリカ:関係者の入国制限、資産凍結等(3/5)

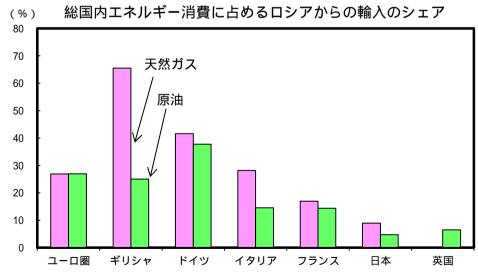
EU:ロシアとのビザ協議停止、ヤヌコヴィッチ氏等の資産凍結等(3/5)



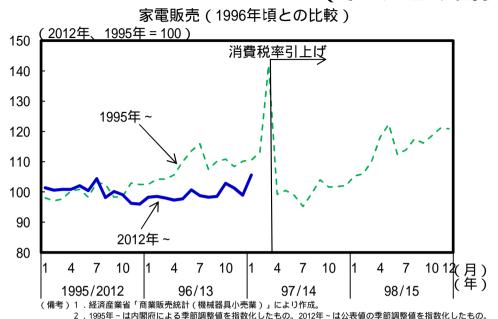
(備考)Euro Stat、財務省貿易統計、資源エネルギー庁総合エネルギー統計より作成。いずれも数量ベース。ユーロ圏、ギリシャ、ドイツ、イタリア、フランス、英国は2011年時点。日本は2012年度時点。なお、2013年の日本のエネルギー輸入に占めるロシアのシェアは、天然ガス:9.8%、原油:6.9%。



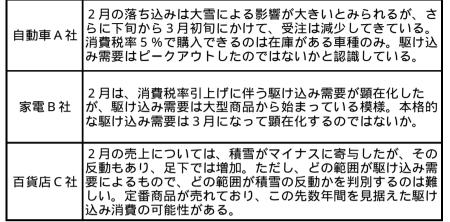
(備考)UN Comtradeより作成。日本、アメリカは2013年時点。ドイツ、イタリア、中国、フランス、英国は2012年時点。



(駆け込み需要 - 個人消費)



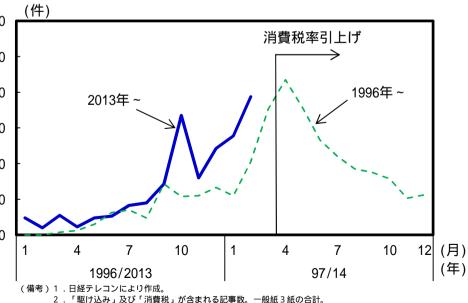
ヒアリング結果(概要)



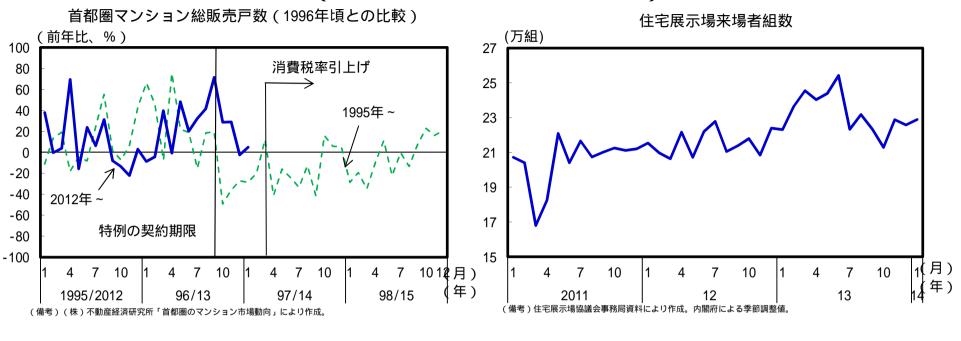
百貨店売上高(1996年頃との比較)

前年比) (% 240 30 消費税率引上げ 25 百貨店売上高 前年比 200 1月 +2.9% 20 2月 +2.3%(推計値) 15 160 1995年~ 10 120 5 0 80 -5 40 2012年~ -10 -15 0 10 10 10 (月) (年) 1995/2012 96/13 97/14 (備考)日本百貨店協会により作成。既存店ベース。当月の値は、大手4社の決算数値から内閣府で推計したもの。

「駆け込み」に関する記事の数(1996年頃との比較)



(駆け込み需要・住宅投資)





ヒアリング結果(概要)

大手 A 社	持家、貸家の着工が1月落ちていることには、消費税率引上 げに伴う駆け込みの反動が表れていることに加えて、持ち家 では、住宅ローン減税の拡充措置を受けて買い控えをした人 たちが動き出すまでのブランク期間ということもあろう。
大手B社	持家の着工が1月減少しているのは、10月以降の受注減が表れてきたもの。受注が落ち込んでいる背景には、駆け込みの反動に加えて、消費者が様子を見ているということもある。住宅展示場の来場者は増えているものの、消費税率10%への引上げも含めて今後の見通しが立たないため、なかなか契約に結び付かないのが現状。
大手C社	マンション販売においては、住宅ローン減税拡充の効果等も あって、駆け込みと反動はほとんどなかった。住宅価格の先 高観もあって、好調が続いている。

(備考)各社IR情報により作成。受注実績前年比の前決算期受注額による加重平均。

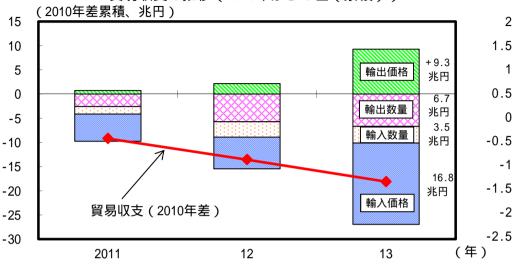
(貿易収支の動向

0

(2012年11月差、兆円)

2012

貿易収支の推移(2010年からの差(累積))



貿易収支の変動要因

円安の効果(Jカーブ効果)

- ・当初は輸入価格を押上げ ・その後、輸出数量が増加
- 貿易収支の赤字拡大に寄与 貿易収支の赤字縮小に寄与

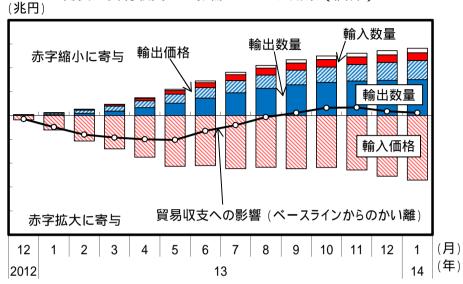
国内外の需要変動の影響

- ・海外景気の減速による輸出数量の押下げし
 - 貿易収支の赤字拡大 に寄与
- ・内需堅調による輸入数量の押上げ
- ・その他の一時的な需要の変化

原油等の輸入原材料の国際商品市況の変動による影響

(備考:左上図)財務省「貿易統計」により作成。

円安の貿易収支への影響:Jカーブ効果(試算)



現実の貿易収支(通関ベース)の動き

輸出価格 1.5 輸出数量 輸入数量 赤字縮小に寄与 0.5 -0.5 -1 -1.5 赤字拡大に寄与 -2 誤差 貿易収支(2012年11月差) -2.5 (月) 12 10 | 11 | 12

- (備考:右上図)1.財務省「貿易統計」、内閣府「景気動向指数」「企業行動に関するアンケート調査」、 日本銀行、IMF、OECDにより作成。内閣府による季節調整値。
 - 2. 為替レートに2012年11月まで実績値を与え、2012年12月以降は11月の水準で一定とした場合 (ベースライン)と2014年1月まで実績値を与えた場合(インパクトケース)の貿易収支の 乖離を、2012年12月~2014年1月までの為替レートの変動が貿易収支に与えた影響(Jカー ブ効果)とした。

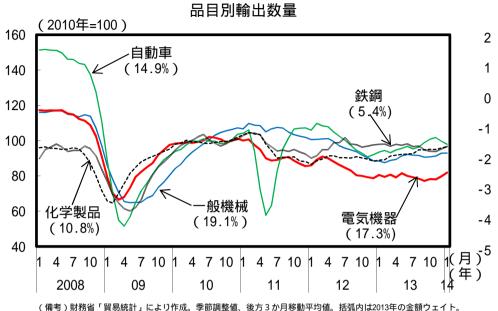
13

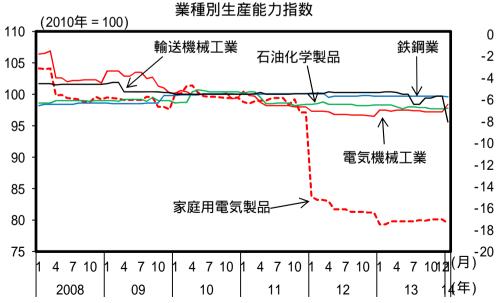
(年)

14

(備考:右下図) 財務省「貿易統計」により作成。内閣府による季節調整値。

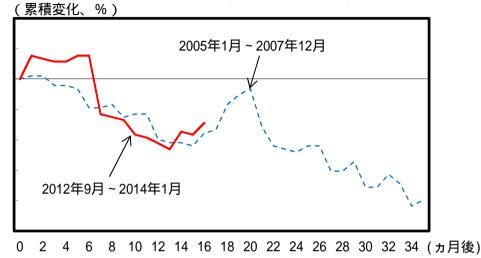
(貿易収支の動向)





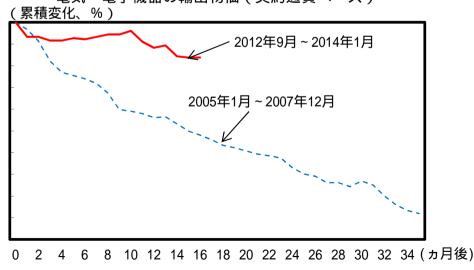
(備考)経済産業省「鉱工業指数」により作成。原数値

輸送機械の輸出物価(契約通貨ベース)



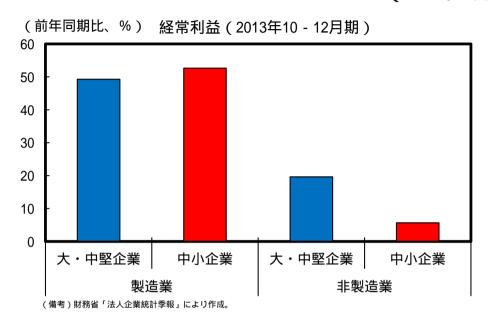
(備考)日本銀行「企業物価指数」により作成。

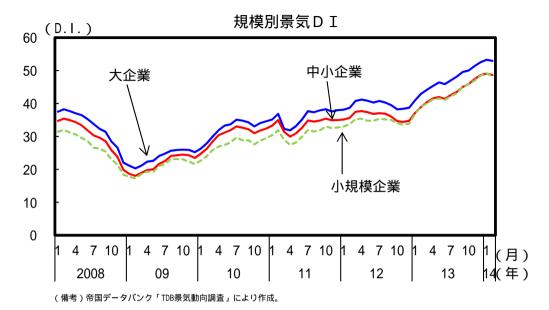
電気・電子機器の輸出物価(契約通貨ベース)

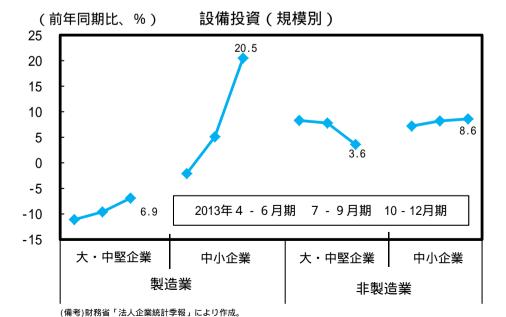


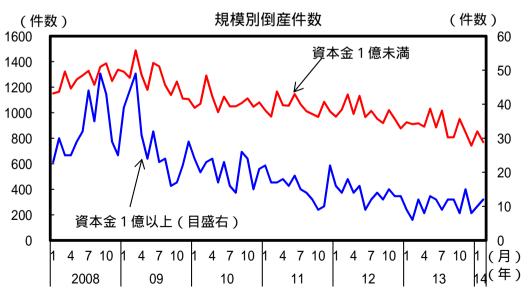
(備考)日本銀行「企業物価指数」により作成。

(企業規模別の動向)









(備考) 1.東京商工リサーチ「倒産月報」により作成。 2.資本金1億未満の中には個人企業を含む。

(デフレ脱却について)

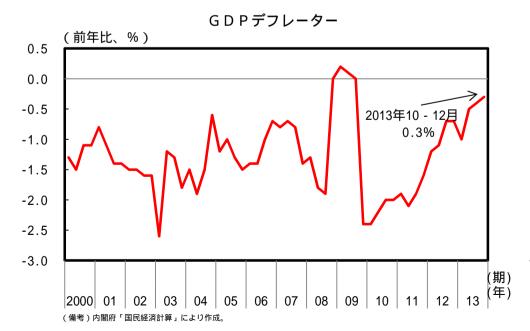
デフレ脱却の定義と判断

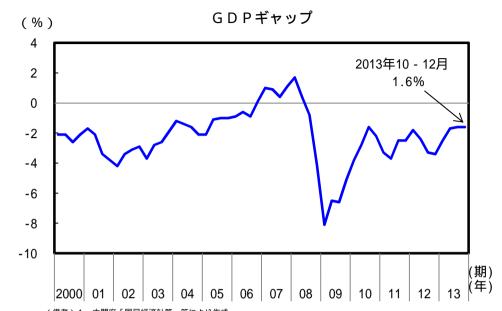
「デフレ脱却」とは、「物価が持続的に下落する状況を脱し、再 びそうした状況に戻る見込みがないこと」

その実際の判断に当たっては、足元の物価の状況に加えて、再び後戻りしないという状況を把握するためにも、消費者物価やGDPデフレーター等の物価の基調や背景(注)を総合的に考慮し慎重に判断する必要。

(注)例えば、需給ギャップやユニット・レーバー・コスト(単位当たりの労働 費用)といったマクロ的な物価変動要因

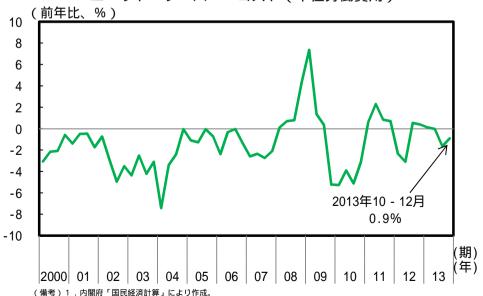
したがって、ある指標が一定の基準を満たせばデフレを脱却したといった一義的な基準を示すことは難しく、慎重な検討が必要。





(備考) 1 . 内閣府「国民経済計算」等により作成。 2 . GDPギャップ(%) = (実際のGDP - 潜在GDP)/潜在GDP

ユニット・レーバー・コスト(単位労働費用)



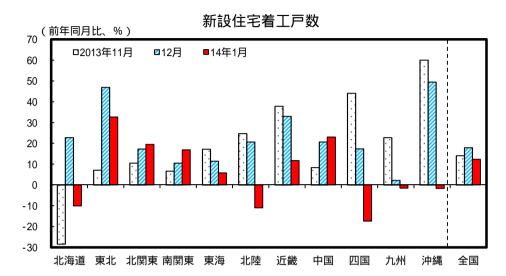
2.ユニット・レーバー・コスト=名目雇用者報酬 / 実質GDP

(地域経済)

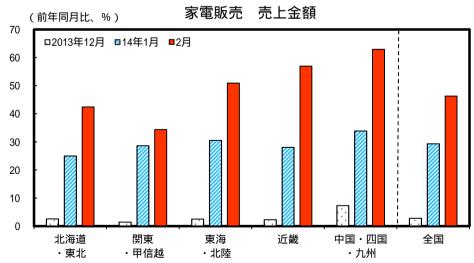
乗用車販売(1月)は多くの地域で増加

乗用車販売登録台数 (前月比、%) 16 □2013年11月 □12月 ■14年1月 14 12 10 8 6 0 -2 -4 -6 北海道 東北 北関東 南関東 東海 北陸 中国 四国 九州 沖縄 近畿 全国

住宅着工(1月)は一部地域で前年割れ

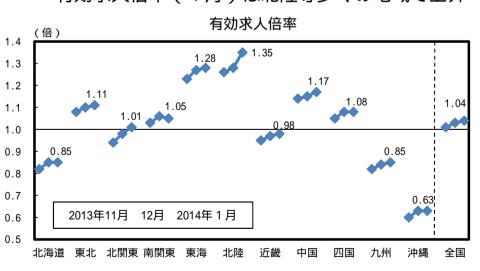


家電販売売上金額(2月)は全ての地域で増加



(備考)左上:(社)日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」の登録ナンバー及び (社)全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車日報累計表」より内閣府にて季節調整。 左下:ジーエフケー・マーケティングサービス・ジャパン(株)「家電量販店販売データ」より作成。全17品目。

有効求人倍率(1月)は北陸等多くの地域で上昇



(備考)右上:国土交通省「建築着工統計」より作成。 右下:厚生労働省「一般職業紹介状況」より作成。季節調整値。